

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎 TEL (03)3796-5075(代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(千円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
20年3月期	122,479,665	(28.0)	47,285	(—)	358,435	(42.3)	6,592,840	(—)
19年3月期	95,719,052	(△8.6)	△46,259	(—)	251,935	(△62.7)	207,487	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	537	48	—	—	47.3	0.7	0.0
19年3月期	16	91	—	—	2.7	0.7	△0.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 千円 19年3月期 — 千円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭
20年3月期	49,597,233		13,943,475		28.1	1,137	08
19年3月期	34,311,123		7,743,291		22.6	631	14

(参考) 自己資本 20年3月期 13,943,475千円 19年3月期 7,743,291千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
20年3月期	△2,100,476	15,269,992	△3,640,000	10,378,404
19年3月期	1,820,365	△382,853	△976,041	834,066

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	千円	%
20年3月	—	—	—	—	88	00	1,079,102	15.8
19年3月	—	—	—	—	8	00	98,149	47.3
21年3月期(予想)	—	—	—	—	8	00	98,100	0.7

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
中間期	65,000,000	8.1	80,000	37.4	310,000	19.0	180,000	66.8	14	67
通期	130,000,000	6.1	150,000	217.2	700,000	95.3	350,000	△94.7	28	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社（社名 アルボ株式会社 有限会社マミロン 株式会社システムトラスト）

〔注〕 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,309,244株 19年3月期 12,309,244株

② 期末自己株式数 20年3月期 46,721株 19年3月期 40,586株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
20年3月期	103,669,942	(114.7)	△28,159	(△25.6)	251,420	(47.5)	6,553,454	(—)
19年3月期	90,417,043	(△5.6)	109,962	(—)	529,632	(256.9)	264,638	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	534	27	—	—
19年3月期	21	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	千円		千円		%		円 銭	
20年3月期	43,528,007		13,253,500		30.4		1,080 81	
19年3月期	33,563,586		7,080,634		21.1		577 13	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,253,500千円 19年3月期 7,080,634千円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
中間期	52,600,000	0.3	20,000	△75.9	220,000	△13.7	120,000	154.9	9	78
通期	104,500,000	0.8	50,000	277.6	450,000	79.0	250,000	△96.2	20	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業収益を背景に輸出や設備投資が拡大したものの、後半は米国の信用力の低い個人向け住宅投資（サブプライムローン）問題に端を発する金融不安の広がりから株価が下落し、さらには円高や原油価格の高騰などにより、景気の先行きに予断を許さない状況となりました。

当業界におきましては、このような経済状況を受けて個人消費の冷え込みが続く中、流通企業間の競争がますます激化しております。また一方では、業務提携や経営統合が加速度を増し、各流通企業グループが巨大化していく傾向にあります。

このような状況のもと、流通業界の構造変化を的確に捉え、中間流通業としての役割や使命を着実に果たすことが求められております。

当社グループは「ヘルス&ビューティー（美と健康）」を事業ドメインとして、化粧品・日用雑貨・医療衛生用品・家庭紙を取扱いの主品目とした中間流通事業（卸事業）、自社開発商品や海外ブランドのマーケティング・販売を行うメーカー事業、小売店の店頭活性化を支援するフィールドサポート事業、当社グループならびに小売店の物流を担うロジスティクス事業、そしてホテル事業と多岐にわたるビジネスを展開してまいりましたが、こうした外的環境の変化に迅速に対応するため、当事業年度は中核事業である中間流通事業の機能強化と集中化を見据え、M&Aとグループ組織再編、そしてキャッシュ・フロー経営への転換を重点的に実施してまいりました。

M&Aについては、当事業年度内に3社との糾合を完了させました。まず、関西を事業地盤として化粧品・日用雑貨の卸事業を展開していたアケボノ物産株式会社より当該卸事業を譲受け、関西市場における中間流通機能を強化できました。また、家庭紙カテゴリーの品揃え機能を強化させ、家庭紙卸事業への本格的な参入を実現させるために、関東圏の有力家庭紙卸売業であるアルボ株式会社、ならびに株式会社システムトラストを子会社化いたしました。いずれも当社の主要な事業地盤である東名阪市場におけるシェアアップにつながり、あわせて各社が培ってきた卸機能を承継することにより、当社の中間流通機能を拡充することができました。特に家庭紙製品の卸事業は、当社の支援のもとに実行した多くの経営改革によって、初年度から予定以上の収益でスタートできたことは大きな成果であります。

グループ組織再編については、子会社でロジスティクス事業を展開する株式会社シー・ビー・ロジスティクスを当社に吸収合併いたしました。このロジスティクス機能と当社のマーチャндаイジング機能との一体化を図ることで、お取引先様のニーズにより効果的にお応えし、またさらなるコスト競争力強化を図ることを目的に実行いたしました。この組織再編の結果、当該事業年度末より大手小売業の関東圏における一括物流受託を開始することができたことが成果として挙げられます。

そして今後の最重要経営課題である、ストック経営からの脱却、すなわちキャッシュ・フロー経営への転換に向け、その最大の施策である本社屋の売却を実行いたしました。その結果、同地において25年間、多くのお客様に愛されてまいりました『ホテルプレジデント青山』を平成19年10月末で閉館し、ホテル事業からの戦略的撤退を果たしました。

当社グループの中核を担う中間流通事業は、お取引先様との取引においてカテゴリーを戦略的事業単位に「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化する機能を提供し、“カテゴリーコントラクター”としてサプライチェーンの全体最適化を推進して収益拡大を図っていくことを事業戦略に掲げております。当事業年度はこうした事業戦略の具現化に向け、本社売却で得た資金を中間流通事業に積極的に投資してまいりました。具体的には、先に述べたM&Aに対する投資や、小売業の一括物流受託に伴う物流システムへの

投資、そして中間流通事業にとって最も重要な経営資源であります人材の成長を支援するための教育研修プログラム『CBCアカデミー』導入への投資などであります。

さらには、財務体質の強化に向け、借入金の返済や在庫高の削減などによる有利子負債の圧縮や、支払利息の低減などにより、キャッシュ・フローの改善も図ってまいりました。

以上の結果、当社単独の当期の売上高は1,036億6千9百万円（前期比132億5千2百万円増）、経常利益は2億5千1百万円（前期比2億7千8百万円減）、当期純利益は65億5千3百万円（前期比62億8千9百万円増）となりました。なお、経常利益の減少の理由としましては、事業譲受け後のシステム統合や事業所統廃合の費用増加やデリバティブ損失、及び子会社からの受取配当金の減少によるものです。また当期純利益の大幅な増加は、本社売却に伴う特別利益を計上したことによります。

子会社8社を含めた連結業績におきましては、売上高は1,224億7千9百万円（前期比267億6千万円増）、経常利益は3億5千8百万円（前期比1億7百万円増）、当期純利益は65億9千2百万円（前期比63億8千5百万円増）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が1,213億5千3百万円（前年同期比29.0%増）、ホテル事業が5億8千1百万円（同56.4%減）、貨物運送事業が5億4千3百万円（同12.7%減）となり、営業利益では、日用雑貨事業が1億2千9百万円（前年同期比99.2%増）、ホテル事業が3千6百万円（同54.9%減）、貨物運送事業が2千3百万円となりました。

平成21年3月期の単独業績予想については、売上高は1,045億円（前期比8億3千1百万円増）、経常利益は4億5千万円（前期比1億9千9百万円増）、当期純利益は2億5千万円（前期比63億3百万円減）を予定しております。売上高ならびに経常利益の増加理由としては、当社が提唱してまいりました”カテゴリーコントラクター”の機能拡充により小売業様との取組強化を推進すること、物流費用をはじめとした抜本的なコスト削減を実施していくことによるものであります。

また、子会社を含めた同連結業績予想については、売上高は1,300億円（前期比75億2千1百万円増）、経常利益は7億円（前期比3億4千2百万円増）、当期純利益は3億5千万円（前期比62億4千2百万円減）を予定しております。売上高ならびに経常利益の増加理由としては、家庭紙卸売事業を展開する株式会社五色屋が期首より子会社化となったこと、前下期より子会社化となった株式会社システムトラストの半期分が計上されること、メーカー事業において2ブランドの新商品が発売されたことによるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ9億4千4百万円増加し、103億7千8百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前会計年度に比べ39億2千万円減少し、△21億円となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少9億7百万円、利息の支払額3億2千万円、その他流動資産の増加および流動負債の減少10億3千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ156億5千2百万円増加し、152億6千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入が165億9千4百万円増加したことと、事業譲受による支出8億3千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果返済した資金は、前会計年度に比べ26億6千3百万円増加し、36億4千万円となりました。これは主に、短期借入金の増加23億8千8百万円、長期借入金の返済53億9千7百万円、社債の償還による支出10億2千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	23.2%	22.8%	21.6%	22.6%	28.1%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	11.5%	14.3%	21.5%	8.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△134.4	16.0	△7.3	8.0	△6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△0.3	3.0	△6.7	6.6	△6.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的におこなうことを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当を行なうことができることとなっております。

今期については、平成20年1月17日に発表いたしましたとおり、例年と同様の年1回の配当に加え、本社ビル及び建物の売却による特別利益計上に伴う特別配当を実施いたします。

また、平成21年3月期の配当につきましては、安定的かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

当該事項は、当中間決算短信の発表日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

① 競合について

当社グループの各関連業界におきましては、依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく提案型の営業姿勢をより徹底し、得意先ならびに取引メーカーとの取組みを強化し、信頼向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③ 機密情報の管理について

当社グループ内に備蓄された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

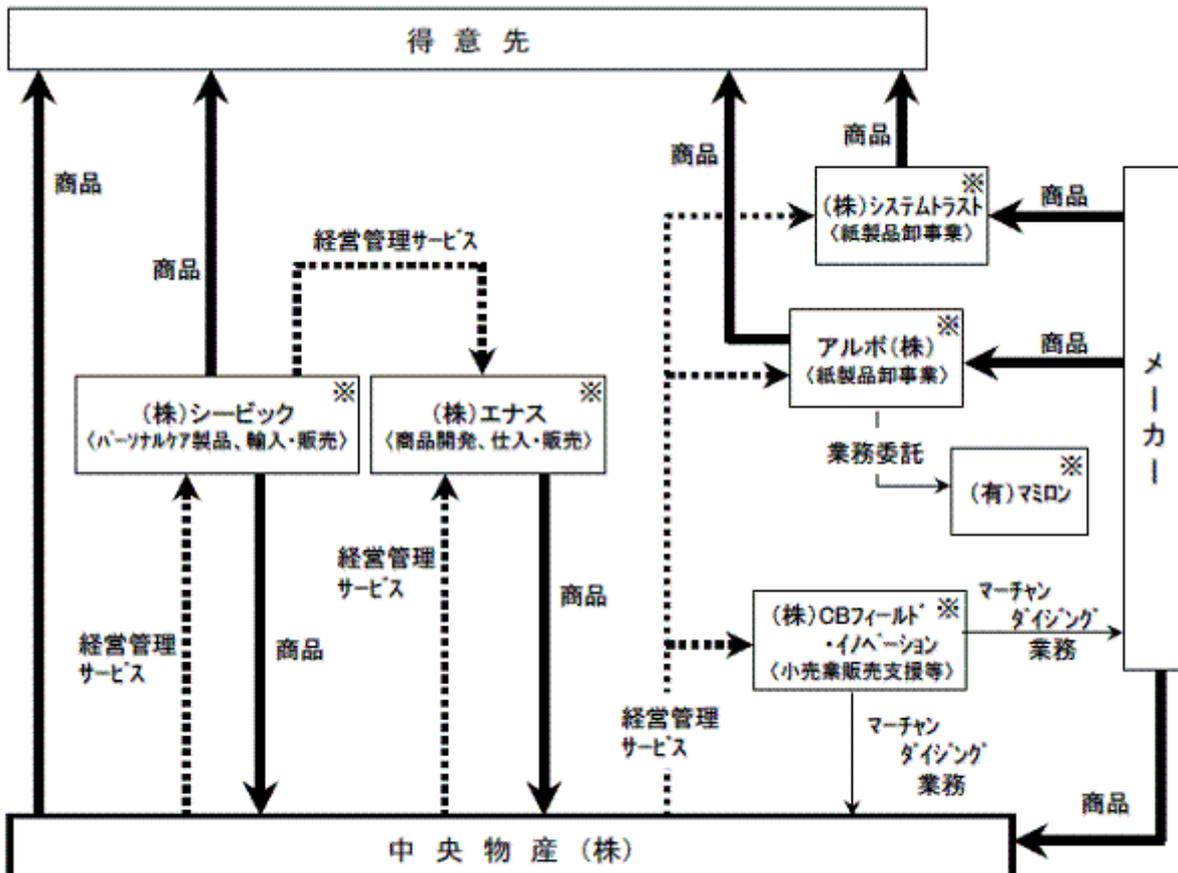
大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社6社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	貨物運送事業
<連結会社>		
当社(中央物産(株))	○	○
(株)シービック	○	
(株)CBフィールド・イノベーション	○	
(株)エナス	○	
アルボ(株)	○	
(有)マミロン	○	
(株)システムトラスト	○	

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

中央物産グループは、これまでに築き上げてきた長年の信用と資産を有効に活用しながら、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的な収益力を確保すべく「売上総利益」及び「経常利益」の利益向上を重視してまいります。当面の目標としている経常利益率は2%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われまます。このような状況下、当社グループは、中間流通事業への集中化と成長戦略、ならびにキャッシュ・フロー経営を最重要課題として、株主価値を高める高収益体質への改善に努めてまいります。

① キャッシュ・フロー経営への変革

青山に保有していた本社不動産（土地建物）の売却により、『キャッシュ・フロー経営』への変革を推進いたします。今後、当社はこの投資余力を背景に、競争力を誇る中間流通機能の実現、規模拡大および機能拡充の為のM&A、人材力を強化する為の人材教育、財務体質の改善などの企業価値を高める経営活動、つまり、「コア事業（中間流通業）」にあらゆる経営資源を集中投下して、株主価値を最大化させるための経営を推進してまいります。

② ローコスト経営の継続的強化

営業部、受注・発注業務と物流センターを一括マネジメントする体制を導入いたしております。お得意先様のニーズを的確に把握し、中間流通機能の主軸の一つである物流機能のより一層の付加価値の強化（ハイクオリティ）とローコストオペレーションの更なる追求を同時に実現いたします。

③ 地域対応機能の強化

平成19年4月にアケボノ物産株式会社の事業を継承したことにより、高い信頼と歴史を誇る同社が事業展開してきました関西地区事業に、当社の関西地区事業を合体させ、併せて、関東圏で培ってきたノウハウを注入することにより、「地域特性に対応した」中間流通機能の更なる強化を実現し、「東名阪」市場における中間流通業としての確固たる地位を築き上げてまいります。

④ マーチャンダイジング機能の強化

平成19年4月に首都圏有力紙製品卸であるアルボ株式会社を傘下に加えて、さらに首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社システムトラストを平成19年10月に、また株式会社五色屋を平成20年4月に子会社化いたしました。これにより、「紙製品カテゴリー」は加速度的に強化され、当社が提唱してまいりました、“カテゴリーコントラクター”として、「化粧品カテゴリー」「日用雑貨カテゴリー」「医療衛生用品カテゴリー」に加えて、「紙製品カテゴリー」の品揃えの拡充を実現し、小売業様との取組み強化を推進してまいります。さらに将来的には、他業種のカテゴリーも視野に入れ、積極的な拡充を図っていく考えであります。

⑤ カテゴリー・マネジメント機能の強化

“カテゴリーコントラクター”機能強化の一環として、カテゴリー提案力を強化するために、全営業社員のパソコンに営業支援モバイルシステムC-CAP（Chuo-bussan Category Analysis Program）を搭載しております。その活用成功事例を「TV会議」を通じて、営業員全員と共有し合い、お客様のニーズに対応していく考えであります。

(4) 内部管理体制の整備運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		834,066		10,378,404		9,544,338	
2 受取手形及び売掛金	(※2)	10,922,451		15,455,709		4,533,258	
3 たな卸資産		5,581,725		6,479,292		897,567	
4 繰延税金資産		170,521		564,771		394,250	
5 未収入金		1,663,837		2,065,603		401,766	
6 その他		817,526		1,547,119		729,593	
7 貸倒引当金		△43,083		△68,192		△25,109	
流動資産合計		19,947,047	58.1	36,422,708	73.4	16,475,661	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(※1)	11,701,222		7,582,304		△4,118,918	
減価償却累計額		5,923,722		3,374,359		△2,549,363	
減損損失累計額		56,473	5,721,026	249,846	3,958,099	193,373	△1,762,927
(2) 土地	(※1)		4,360,495		4,447,528		87,033
(3) その他		600,991		557,093		△43,898	
減価償却累計額		493,163	107,827	446,359	110,733	△46,804	2,906
有形固定資産合計			10,189,349		8,516,361		△1,672,988
2 無形固定資産			113,457		450,780		337,323
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(※1)		2,162,471		1,753,423		△409,048
(2) 繰延税金資産			33,482		4,608		△28,874
(3) その他			1,907,515		2,688,714		781,199
(4) 貸倒引当金			△60,961		△246,312		△185,351
投資その他の資産合計			4,042,508	11.8	4,200,433	8.5	157,925
固定資産合計			14,345,316	41.8	13,167,575	26.6	△1,177,741
II 繰延資産							
社債発行費			18,760		6,949		△11,811
繰延資産合計			18,760	0.1	6,949	0.0	△11,811
資産合計			34,311,123	100.0	49,597,233	100.0	15,286,110

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	(※1) (※2)	8,869,162		12,142,023		3,272,861	
2	(※1)	9,500,000		12,900,000		3,400,000	
3		60,000		—		△60,000	
4	(※1)	2,029,000		110,256		△1,918,744	
5		92,929		5,605,941		5,513,012	
6		9,000		10,056		1,056	
7		282,434		371,650		89,216	
8		43,400		31,100		△12,300	
9		1,821,885		1,918,108		96,223	
		流動負債合計	66.2	33,089,137	66.7	10,381,325	
II 固定負債							
1		950,000		500,000		△450,000	
2	(※1)	2,028,700		38,590		△1,990,110	
3		136,355		932,256		795,901	
4		36,258		179,635		143,377	
5		441,400		378,879		△62,521	
6		267,304		535,259		267,955	
		固定負債合計	11.2	2,564,620	5.1	△1,295,399	
		負債合計	77.4	35,653,758	71.9	9,085,927	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,608,227	4.7	1,608,227	3.2	—	
2		1,321,144	3.8	1,321,333	2.7	189	
3		4,287,282	12.5	10,762,829	21.7	6,475,547	
4		△13,097	△0.0	△16,494	0.0	△3,397	
		株主資本合計	21.0	13,675,896	27.6	6,472,339	
II 評価・換算差額等							
1		552,700	1.6	266,704	0.5	△285,996	
2		2,069	0.0	875	0.0	△1,193	
3		△15,034	△0.0	—		15,034	
		評価・換算差額等合計	1.6	267,579	0.5	△272,155	
		純資産合計	22.6	13,943,475	28.1	6,200,184	
		負債純資産合計	100.0	49,597,233	100.0	15,286,110	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			95,719,052	100.0	122,479,665	100.0	26,760,613		
II 売上原価			82,425,953	86.1	105,909,256	86.4	23,483,303		
売上総利益			13,293,099		16,570,409				
返品調整引当金戻入額			32,200		43,400		11,200		
返品調整引当金繰入額			43,400		31,100		△12,300		
差引売上総利益			13,281,898	13.9	16,582,709	13.5	3,300,811		
III 販売費及び一般管理費	(※1)		13,328,157	13.9	16,535,424	13.5	3,207,267		
営業利益(△は損失)			△46,259	△0.0	47,285	0.0	93,544		
IV 営業外収益									
1 受取利息		29,066		42,326		13,260			
2 受取配当金		24,212		27,637		3,425			
3 仕入割引		444,466		599,408		154,942			
4 為替差益		5,072		—		△5,072			
5 賃貸収入		140,770		165,164		24,394			
6 その他の営業外収益		60,753	704,342	0.7	102,085	936,621	0.8	41,332	232,279
V 営業外費用									
1 支払利息		275,910		316,643		40,733			
2 売上割引		116,572		123,943		7,371			
3 為替差損		—		7,676		7,676			
4 デリバティブ損失		—		103,287		103,287			
5 その他の営業外費用		13,665	406,147	0.4	73,920	625,471	0.5	60,255	89,636
経常利益			251,935	0.3	358,435	0.3	106,500		
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	(※2)	75		14,414,048		14,413,973			
2 投資有価証券売却益		5,548		3,245		△2,303			
3 貸倒引当金戻入益		—		22,670		22,670			
4 特別契約報奨金	(※3)	350,000		161,986		△188,014			
5 その他の特別利益		244	355,867	0.4	440	14,602,391	12.0	196	14,246,524
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	(※4)	—		197,092		197,092			
2 固定資産売却損	(※5)	—		54,803		54,803			
3 特別退職金	(※9)	20,521		131,767		111,246			
4 事業再構築費用	(※6)	19,779		78,691		58,912			
5 投資有価証券評価損		1,752		5,642		3,890			
6 商品廃棄損	(※7)	18,058		94,682		76,624			
7 減損損失	(※8)	—		615,247		615,247			
8 貸倒損失		—		36,476		36,476			
9 厚生年金基金脱退費用	(※10)	—		433,680		433,680			
10 退職給付制度変更費用	(※11)	—		147,915		147,915			
11 貸倒引当金繰入額		41,300		154,068		112,768			
12 その他の特別損失		16,347	117,760	0.1	187,161	2,137,232	1.8	170,262	2,019,472
税金等調整前 当期純利益			490,043	0.5	12,823,594	10.5	12,333,551		
法人税、住民税 及び事業税		107,060		5,563,753		4,456,693			
法人税等調整額		175,494	282,555	0.3	667,000	6,230,753	5.1	491,664	5,948,198
当期純利益			207,487	0.2	6,592,840	5.4	6,385,353		

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,208,414	△9,337	7,128,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△98,220		△98,220
役員賞与 (注)			△30,400		△30,400
当期純利益			207,487		207,487
自己株式の取得				△3,759	△3,759
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	78,867	△3,759	75,107
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,287,282	△13,097	7,203,557

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高(千円)	760,766	—	△17,209	743,556	7,872,006
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△98,220
役員賞与 (注)					△30,400
当期純利益					207,487
自己株式の取得					△3,759
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△208,066	2,069	2,175	△203,821	△203,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△208,066	2,069	2,175	△203,821	△128,714
平成19年3月31日残高(千円)	552,700	2,069	△15,034	539,734	7,743,291

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	4,287,282	△13,097	7,203,557
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△98,149		△98,149
役員賞与					
当期純利益			6,592,840		6,592,840
自己株式の処分		188		280	468
自己株式の取得				△3,677	△3,677
連結範囲の変動又は持分法適用			△19,143		△19,143
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		188	6,475,548	△3,397	6,472,339
平成20年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,333	10,762,829	△16,494	13,675,896

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日残高(千円)	552,700	2,069	△15,034	539,734	7,743,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△98,149
役員賞与					
当期純利益					6,592,840
自己株式の処分					468
自己株式の取得					△3,677
連結範囲の変動又は持分法適用					△19,143
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△285,996	△1,193	15,034	△272,155	△272,155
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△285,996	△1,193	15,034	△272,155	6,200,184
平成20年3月31日残高(千円)	266,704	875	—	267,579	13,943,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	490,043	12,823,594	12,333,551
2		減価償却費	368,430	471,568	103,138
3		減損損失	—	615,247	615,247
4		投資有価証券評価損	1,752	5,642	3,890
5		投資有価証券売却益	△5,548	△3,245	2,303
6		投資有価証券売却損	—	3,113	3,113
7		有形固定資産売却益	—	△14,414,048	△14,414,048
8		無形固定資産売却益	△75	—	75
9		有形固定資産売却損	—	54,803	54,803
10		有形固定資産除却損	—	165,957	165,957
11		社債発行費償却	—	8,715	8,715
12		貸倒引当金の増加額	54,322	116,025	61,703
13		賞与引当金の増加額(△は減少)	△49,005	58,963	107,969
14		退職給付引当金の増加額(△は減少)	6,922	△2,705	△9,627
15		役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)	25,250	△62,521	△87,771
16		返品調整引当金の増加額(△は減少)	11,200	△12,300	△23,500
17		受取利息及び受取配当金	△53,279	△69,963	△16,684
18		支払利息	275,910	316,643	40,733
19		売上債権の減少額(△は増加)	547,122	△26,381	△573,503
20		破産更正債権の減少額(△は増加)	△4,498	18,490	22,988
21		たな卸資産の減少額	452,377	116,721	△335,656
22		仕入債務の減少額	△1,075,278	△907,536	167,742
23		役員賞与の支払額	△30,400	—	30,400
24		その他	1,153,273	△1,039,981	△2,193,254
25		のれん償却額	—	△20,946	△20,946
		小計	2,168,522	△1,784,143	△3,952,665
26		利息及び配当金の受取額	62,185	56,737	△5,448
27		利息の支払額	△278,070	△320,651	△42,581
28		法人税等の支払額	△132,271	△52,419	79,852
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820,365	△2,100,476	△3,920,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	△200,000	△300,000	△100,000
2		有形固定資産の取得による支出	△73,969	△833,202	△759,233
3		有形固定資産の売却による収入	—	16,594,797	16,594,797
4		無形固定資産の取得による支出	△24,327	△56,076	△31,749
5		無形固定資産の売却による収入	350	—	△350
6		投資有価証券の取得による支出	△54,036	△83,069	△29,033
7		投資有価証券の売却による収入	13,670	69,396	55,726
8		貸付金の回収による収入	1,696	19,117	17,421
9	(※2)	連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	—	463,393	463,393
10	(※3)	事業譲受に伴う支出	—	△833,905	△833,905
11		その他	△46,236	229,542	275,778
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,853	15,269,992	15,652,845

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		1,396,462	2,388,600	992,138
2 長期借入金の返済による支出		△2,191,764	△5,397,925	△3,206,162
3 配当金の支払額		△98,220	△98,149	71
4 社債の発行による収入		931,239	491,660	△439,579
5 社債の償還による支出		△1,010,000	△1,020,976	△10,976
6 自己株式の取得による支出		△3,759	△3,677	82
7 自己株式の売却による収入		—	468	468
財務活動によるキャッシュ・フロー		△976,041	△3,640,000	△2,663,959
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,587	14,821	12,234
V 現金及び現金同等物の増加額		464,056	9,544,338	9,080,282
VI 現金及び現金同等物の期首残高		370,009	834,066	464,056
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(※1)	834,066	10,378,404	9,544,338

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス (株)エナス 計5社 なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト 計8社 なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 上記のうちアルボ(株)、(有)マミロンについては、平成19年4月、(株)システムトラストについては、平成19年10月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。 またAMERICAN CHUO BUSSAN, INC. は、平成19年12月末日に清算しており、(株)シー・ビー・ロジスティクスは、平成20年3月1日に提出会社が吸収合併しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INCはその決算日が12月末日であります、そのまま連結しております。但し、決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>	—
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)については定額法、それ以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なおこの変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年2月及び3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(6) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、リース取引はありません。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の支払金利	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいても、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにおいては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
	② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	② 連結納税制度の適用 同左 同左
	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
	—	のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行なっております。
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,741,222千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「賃貸収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸収入」は64,242千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,884,005</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,020,387</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">745,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,649,574</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">711,552</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,700,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,914,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,080,652</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">166,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">418,144千円</td> </tr> </table>	建物	3,884,005	土地	2,020,387	投資有価証券	745,181	合計	6,649,574	買掛金	711,552	短期借入金	5,700,000	一年以内返済予定の長期借入金	1,914,400	長期借入金	1,754,700	合計	10,080,652	受取手形	166,586千円	支払手形	418,144千円	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,829,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,144,292</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">444,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,418,195</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他にデリバティブ取引の証拠金として200,000千円を差し入れております。</p> <p>(担保付債務)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">621,087</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,800,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,438,087</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	建物	1,829,030	土地	2,144,292	投資有価証券	444,872	合計	4,418,195	買掛金	621,087	短期借入金	8,800,000	一年以内返済予定の長期借入金	17,000	合計	9,438,087
建物	3,884,005																																						
土地	2,020,387																																						
投資有価証券	745,181																																						
合計	6,649,574																																						
買掛金	711,552																																						
短期借入金	5,700,000																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,914,400																																						
長期借入金	1,754,700																																						
合計	10,080,652																																						
受取手形	166,586千円																																						
支払手形	418,144千円																																						
建物	1,829,030																																						
土地	2,144,292																																						
投資有価証券	444,872																																						
合計	4,418,195																																						
買掛金	621,087																																						
短期借入金	8,800,000																																						
一年以内返済予定の長期借入金	17,000																																						
合計	9,438,087																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,165,930</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">3,881,471</td></tr> <tr><td>(3) 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,148,845</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">282,435</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,198</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264,655</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">351,616</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,638</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	4,165,930	(2) 給料手当	3,881,471	(3) 賃借料	1,148,845	(4) 賞与引当金繰入額	282,435	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,198	(6) 退職給付費用	264,655	(7) 減価償却費	351,616	(8) 貸倒引当金繰入額	7,638	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,157,199</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">4,687,828</td></tr> <tr><td>(3) 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,554,249</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">371,650</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,766</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">265,586</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">385,981</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,983</td></tr> </table>	(1) 運送・保管費	5,157,199	(2) 給料手当	4,687,828	(3) 賃借料	1,554,249	(4) 賞与引当金繰入額	371,650	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	32,766	(6) 退職給付費用	265,586	(7) 減価償却費	385,981	(8) 貸倒引当金繰入額	27,983
(1) 運送・保管費	4,165,930																																
(2) 給料手当	3,881,471																																
(3) 賃借料	1,148,845																																
(4) 賞与引当金繰入額	282,435																																
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,198																																
(6) 退職給付費用	264,655																																
(7) 減価償却費	351,616																																
(8) 貸倒引当金繰入額	7,638																																
(1) 運送・保管費	5,157,199																																
(2) 給料手当	4,687,828																																
(3) 賃借料	1,554,249																																
(4) 賞与引当金繰入額	371,650																																
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	32,766																																
(6) 退職給付費用	265,586																																
(7) 減価償却費	385,981																																
(8) 貸倒引当金繰入額	27,983																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table>	借地権	75	合計	75	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,413,949</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,414,048</td></tr> </table>	土地	14,413,949	車両運搬具	98	合計	14,414,048																						
借地権	75																																
合計	75																																
土地	14,413,949																																
車両運搬具	98																																
合計	14,414,048																																
<p>※3 当連結会計年度において販売権を譲渡することによって取り交わした特別条件の補償額を、特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。</p>	<p>※3 同左</p>																																
<p>※4 —</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">151,055</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">41,164</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">197,092</td></tr> </table>	建物	151,055	構築物	91	機械装置	2,268	什器備品	41,164	車両運搬具	2,412	その他	101	合計	197,092																		
建物	151,055																																
構築物	91																																
機械装置	2,268																																
什器備品	41,164																																
車両運搬具	2,412																																
その他	101																																
合計	197,092																																
<p>※5 —</p>	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">54,476</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">54,803</td></tr> </table>	土地	54,476	車両運搬具	327	合計	54,803																										
土地	54,476																																
車両運搬具	327																																
合計	54,803																																
<p>※6 当連結会計年度において統廃合により不必要と判断された賃借倉庫及び事務所を解約したことによって発生した費用等を、事業再構築費用として特別損失へ計上しております。</p>	<p>※6 当連結会計年度においてホテル事業の撤退に伴う諸費用および本社移転費用を事業再構築費用として特別損失へ計上いたしました。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
※7 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。	※7 同左																																																												
※8 —	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="783 499 1394 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県宝飯郡 小坂井町</td> <td>愛知県宝飯郡 小坂井町</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>215,216(千円)</td> <td>168,546(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="783 772 1394 1014"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県榛原郡 吉田町</td> <td>静岡県榛原郡 吉田町</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>128,228(千円)</td> <td>31,329(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="783 1046 1394 1288"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">事務所用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県白井市</td> <td>千葉県白井市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>31,264(千円)</td> <td>20,396(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="783 1319 1394 1561"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th colspan="2">遊休不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県印旛郡</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>20,266(千円)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸契約の満了および拠点の統廃合に伴い、遊休となったまたは、遊休になる事が見込まれる不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グループイングの方法)</p> <p>原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能性は、正味売却価格により測定しており、建物および土地について、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町	その他	—	—	金額	215,216(千円)	168,546(千円)	用途	遊休不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町	その他	—	—	金額	128,228(千円)	31,329(千円)	用途	事務所用不動産		種類	土地	建物等	場所	千葉県白井市	千葉県白井市	その他	—	—	金額	31,264(千円)	20,396(千円)	用途	遊休不動産		種類	土地	建物等	場所	千葉県印旛郡	—	その他	—	—	金額	20,266(千円)	—
用途	賃貸用不動産																																																												
種類	土地	建物等																																																											
場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町																																																											
その他	—	—																																																											
金額	215,216(千円)	168,546(千円)																																																											
用途	遊休不動産																																																												
種類	土地	建物等																																																											
場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町																																																											
その他	—	—																																																											
金額	128,228(千円)	31,329(千円)																																																											
用途	事務所用不動産																																																												
種類	土地	建物等																																																											
場所	千葉県白井市	千葉県白井市																																																											
その他	—	—																																																											
金額	31,264(千円)	20,396(千円)																																																											
用途	遊休不動産																																																												
種類	土地	建物等																																																											
場所	千葉県印旛郡	—																																																											
その他	—	—																																																											
金額	20,266(千円)	—																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,695	8,891	—	40,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,891株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,220	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,149	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	—	—	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,586	6,935	800	46,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,935株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	98,149	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日(予定)
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,079,102	88.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> 現金及び預金勘定 <u>834,066</u> 現金及び現金同等物 <u>834,066</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> 現金及び預金勘定 <u>10,378,404</u> 現金及び現金同等物 <u>10,378,404</u>
※2 —	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価格と取得のための支出は収入(純額)との関係 は次のとおりであります。 ①アルボ(株)他1社(注)(平成19年4月1日現在) <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> 流動資産 3,116,044 固定資産 1,011,972 のれん 228,573 流動負債 <u>△3,550,210</u> 固定負債 <u>△550,730</u> 取得原価 255,649 現金及び現金同等物 <u>△332,284</u> 差引：株式取得による収入 <u>△76,634</u> (注)アルボ(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社1社 も含んでおります。 ②(株)システムトラスト(平成19年10月1日現在) <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> 流動資産 1,601,081 固定資産 804,451 流動負債 <u>△1,703,237</u> 固定負債 <u>△649,725</u> のれん <u>△41,570</u> 取得原価 11,000 現金及び現金同等物 <u>△397,758</u> 差引：株式取得による収入 <u>△386,758</u>
※3 —	※3 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内 訳 事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲 受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関 係は次のとおりであります。 ①アケボノ物産(株)(平成19年4月1日現在) <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> 流動資産 2,170,116 固定資産 38,132 流動負債 <u>△1,058,974</u> 固定負債 <u>△3,350</u> のれん <u>△312,020</u> 事業の譲受けの対価 833,905 現金及び現金同等物 — 差引：事業の譲受けに伴う支出 833,905

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,063,833	1,031,954	623,264	95,719,052	—	95,719,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	—	3,549,858	3,552,258	(3,552,258)	—
計	94,066,233	1,031,954	4,173,123	99,271,311	(3,552,258)	95,719,052
営業費用	94,000,985	951,117	4,195,061	99,147,164	(3,381,852)	95,765,311
営業利益又は 営業損失(△)	65,248	80,836	△21,938	124,146	(170,405)	△46,259
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,854,394	2,022,823	466,080	34,343,299	(32,175)	34,311,123
減価償却費	263,670	99,429	—	363,099	5,331	368,430
資本的支出	38,442	3,850	—	42,292	56,004	98,296

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 日用品雑貨事業 …… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等
- (2) ホテル事業 …… 「ホテルプレジデント青山」での宿泊、飲食、宴会等のホテル営業
- (3) 貨物運送事業 …… 運送取扱業等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、169,363千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,132,619千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,353,869	581,926	5,43,870	122,479,665	—	122,479,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,200	—	3,957,427	3,959,627	(3,959,627)	—
計	121,356,069	581,926	4,501,297	126,439,293	(3,959,627)	122,479,665
営業費用	121,226,072	545,434	4,478,014	126,249,520	(3,817,139)	122,432,380
営業利益又は 営業損失(△)	129,997	36,492	23,283	189,772	(142,487)	47,285
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,832,742	—	40,245	38,872,988	(10,724,245)	49,597,233
減価償却費	400,295	61,572	—	461,867	9,701	471,568
資本的支出	927,442	—	—	927,442	—	927,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 日用品雑貨事業 …… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等
- (2) ホテル事業 …… 「ホテルプレジデント青山」での宿泊、飲食、宴会等のホテル営業
- (3) 貨物運送事業 …… 運送取扱業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、140,095千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,726,289千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
			千円				千円
器具及び備品	550,892	264,843	286,049	器具及び備品	483,113	235,745	247,368
機械及び装置	1,104,699	737,200	367,499	機械及び装置	495,489	198,629	296,860
車両運搬具	7,277	6,016	1,261	車両運搬具	—	—	—
ソフトウェア	202,793	97,350	105,443	ソフトウェア	154,465	93,380	61,084
その他	3,800	2,462	1,337	その他	3,800	2,885	914
合計	1,869,464	1,107,873	761,590	合計	1,136,868	530,640	606,227
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			201,542千円	1年以内			186,330千円
1年超			573,364千円	1年超			433,136千円
合計			774,907千円	合計			619,467千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			242,340千円	支払リース料			250,168千円
減価償却費相当額			228,097千円	減価償却費相当額			237,214千円
支払利息相当額			11,609千円	支払利息相当額			11,418千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				① 同左			
② 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				② 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

会社等の名称：D. グラント・コンサルティング株式会社(注1)

住所：東京都港区南青山1-16-6

資本金又は出資金：なし

議決権等の所有割合：なし

役員の兼務等：なし

事業上の関係：なし

事業の内容：コンサルティング業

取引の内容：コンサルティング契約

取引金額：50百万円

科目：研修調査費

期末残高：1百万円

(注) 1. 当社非常勤監査役の梶山智が代表取締役を勤めている

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 108,760	賞与引当金損金算入限度超過額 146,809
未払事業税 —	未払事業税 375,214
返品調整引当金損金算入限度超過額 8,248	返品調整引当金損金算入限度超過額 7,735
未払費用否認額 16,697	未払費用否認額 16,974
棚卸資産過少計上 4,720	棚卸資産過少計上 18,550
未実現利益 20,014	未実現利益 11,785
棚卸資産評価損 21,029	棚卸資産評価損 18,787
評価性引当額 △12,730	評価性引当額 △46,290
その他 3,781	その他 16,793
170,521	566,360
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金連結消去額 △29	その他 △1,589
繰延税金資産の純額 170,492	繰延税金資産の純額 564,771
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
建物等減価償却超過額 50,144	建物等減価償却超過額 62,570
投資有価証券評価損 102,238	投資有価証券評価損 85,272
無形固定資産減価償却超過額 49,985	無形固定資産減価償却超過額 43,297
ゴルフ会員権評価損 49,734	ゴルフ会員権評価損 42,646
役員退職慰労引当金 179,153	役員退職慰労引当金 143,490
貸倒引当金損金算入限度超過額 9,012	貸倒引当金損金算入限度超過額 207,003
減損損失 279,653	減損損失 365,408
評価性引当額 △136,371	評価性引当額 △865,527
繰延税金負債(固定)との相殺 △580,226	繰延税金負債(固定)との相殺 18,491
その他 30,158	その他 △98,044
33,482	4,608
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地建物圧縮積立金 △330,718	土地建物圧縮積立金 △686,237
その他有価証券評価差額金 △376,459	その他有価証券評価差額金 △181,151
退職給付引当金取崩超過額 △23,024	退職給付引当金取崩超過額 3,220
繰延税金資産(固定)との相殺 580,226	繰延税金資産(固定)との相殺 △18,491
その他 13,619	その他 △49,595
△136,355	△932,256
繰延税金資産の純額 △67,619	繰延税金負債の純額 △927,648
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)
法定実効税率 40.50	法定実効税率 40.50
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.04	受取配当金益金不算入 △0.03
交際費等損金不算入 1.65	住民税均等割 0.13
評価性引当額増減 14.38	交際費等損金不算入 0.07
その他 △1.91	評価性引当額増減 7.11
税効果会計適用後の法人税等負担率 57.66	その他 0.81
	税効果会計適用後の法人税等負担率 48.59

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	903,902	1,876,325	972,423
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	48,024	48,854	829
	(3) その他	—	—	—
	小計	951,927	1,925,180	973,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230,311	187,416	△42,894
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	15,576	14,110	△1,466
	(3) その他	—	—	—
	小計	245,888	201,527	△44,360
合計		1,197,815	2,126,707	928,891

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について1,752千円(その他有価証券で時価のある株式1,752千円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,670	5,548	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,764
計	35,764

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	900,218	1,457,971	557,753
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	900,218	1,457,971	557,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	341,629	253,586	△88,042
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	341,629	253,586	△88,042
合計		1,241,847	1,711,557	469,711

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
 なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について381千円(その他有価証券で時価のある株式381千円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
69,396	3,245	3,113

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,864
計	41,864

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいても、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が取引している為替予約及び金利スワップについては、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関のみと行っており、信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(2)のリスクを内包していません。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにおいては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関を利用しての取引を行います。 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 他社株転換社債等は、対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により、元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 取引に係るリスク管理体制 取締役及び幹部社員で構成する経営構造改革会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行なわれております。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同左
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

当社グループが行うデリバティブ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	千円	千円	千円	千円
為替予約取引				
米ドル買い 円売り	46,575	—	45,008	△1,550
他社株転換社債等	1,300,158	300,250	1,227,801	△72,356
通貨オプション取引				
買建コール 米ドル	150,285	110,209	△29,380	△29,380

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛け金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は1,900,914千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	1,126,892千円
② 年金資産	1,235,314千円
③ 未認識過去勤務債務	2,492千円
④ 未認識数理計算上の差異の未処理額	28,337千円
⑤ 前払年金費用	113,851千円
⑥ 退職給付引当金	36,258千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	95,913千円
② 利息費用	25,634千円
③ 期待運用収益	△29,131千円
④ 過去勤務債務費用処理	△623千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>7,556千円</u>
小計	99,349千円
⑥ 厚生年金基金拠出額	<u>165,307千円</u>
合計	264,655千円

上記退職給付費用以外に特別退職金として、20,521千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込 支払日までの平均期間に基づ いて設定しております。	2.5%
② 期待運用収益率	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成20年1月に厚生年金基金(総合設立型)より脱退いたしました。

平成20年2月1日及び平成20年3月1日付けにて適格退職年金制度、退職一時金制度を廃止して、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行致しました。これにより、当連結会計年度に厚生年金基金脱退費用として433,680千円、確定拠出年金への退職給付制度変更費用147,915千円をそれぞれ特別損失に計上しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	75,598,181千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,342,310千円
差引額	<u>△9,744,128千円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

1.13%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,744百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	791,779千円
② 年金資産	553,687千円
③ 未認識過去勤務債務	1,122千円
④ 未認識数理計算上の差異の未処理額	△59,579千円
⑤ 前払年金費用	—
⑥ 退職給付引当金	179,635千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	121,045千円
② 利息費用	25,240千円
③ 期待運用収益	△28,125千円
④ 過去勤務債務費用処理	△582千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	9,257千円
⑤ 確定拠出年金に係る拠出額等	<u>9,709千円</u>
小計	136,544千円
⑥ 厚生年金基金拠出額	<u>129,042千円</u>
合計	265,586千円

上記退職給付費用以外に特別退職金として、131,767千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.5%
② 期待運用収益率	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の、一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております)	

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

I アケボノ物産株式会社 営業譲受について

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日用雑貨及び化粧品を主たる取扱品目とする卸売事業を、東名阪市場で展開しております。このたび、関西地区における事業をさらに強化するために、その地域卸であるアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売事業を譲受けました。これにより当社は、東名阪市場における事業基盤をより一層強固なものとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

(5) 結合後企業の名称

中央物産株式会社

(6) 取得した議決権比率

営業譲受のため、該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

譲受価額

現金による決済額 833,905千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 312,020千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

売掛金	1,395,962千円
商品	495,943千円
未収入金	232,208千円
その他流動資産	46,001千円
有形固定資産	38,132千円
合計	2,208,249千円

(2) 負債の額

買掛金	1,012,714千円
未払金	46,259千円
その他流動負債	3,350千円
合計	1,062,324千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針
該当事項はありません。

II 株式会社シー・ビー・ロジスティクス（連結子会社）の吸収合併について

1. 被合併企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

株式会社シー・ビー・ロジスティクス 小売業及び貨物運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中央物産グループの経営資源を集約して更なる効率化を図るため、株式会社シー・ビー・ロジスティクスを吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成20年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併（簡易合併・略式合併）

(5) 結合後企業の名称

中央物産株式会社

(6) 取得した議決権比率

吸収合併のため、新株式の発行および資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が当連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	631.14円	1,137.08円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.91円 潜在株式がないため記載しておりま せん。	537.48円 潜在株式がないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	7,743,291	13,943,475
普通株式に係る純資産額(千円)	7,743,291	13,943,475
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	40	46
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	12,268	12,262

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	207,487	6,592,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	207,487	6,592,840
期中平均株式数(千株)	12,273	12,266

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

I. アケボノ物産株式会社の事業の一部譲受けについて

平成19年2月22日付で、アケボノ物産株式会社の事業のうち、日用品雑貨卸売業に関する事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年4月1日付で同社の事業の一部を譲受け、中央物産株式会社 関西支社大阪支店として、営業を開始いたしました。

1. アケボノ物産の事業譲受けの理由

当社とアケボノ物産株式会社は、関西地区事業の強化について検討して参りましたが、この度、関西において高い信頼と歴史を誇るアケボノ物産株式会社と、長年にわたり首都圏で強力な営業活動を展開している当社が関西地区の事業を統合して行うことに合意し、当社がアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売業に関する事業を譲り受けることといたしました。これにより、当社の地域対応機能がさらに強化され、巨大市場「東名阪」における事業基盤をより一層強固なものとして参ります。

2. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2) 譲受け部門の取扱高

11,098百万円(平成19年3月期)

(3) 譲受け価格および決済方法

譲受け価格：834百万円

決済方法：譲受け価格の一部を平成19年4月2日付で現金決済

残額につきましては、平成19年6月29日付で現金決済

3. アケボノ物産株式会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | アケボノ物産株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | 日用品雑貨卸売業 |
| (3) 設立年月日 | 昭和22年9月5日 |
| (4) 本店所在地 | 大阪府東大阪市宝町21番36号 |
| (5) 代表者 | 河野 義和 |
| (6) 資本金の額 | 49,405千円 |
| (7) 従業員数 | 74名(平成19年3月期) |
| (8) 売上高 | 11,098百万円(平成19年3月期) |
| (9) 当社との関係 | 資本関係および人的関係はありません。
販売先として取引関係があります。 |

4. 譲受け資産、負債の項目および金額（平成19年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	2,170百万円	流 動 負 債	1,062百万円
固 定 資 産	38百万円		
合 計	2,208百万円	合 計	1,062百万円

5. 発生した負ののれんの金額、償却の方法および償却期間

- (1) 負ののれん金額 312百万円
(2) 償却期間 5年間で均等償却

II. アルボ株式会社の株式取得について

平成19年2月22日付で締結しました株式譲渡契約に基づき、平成19年4月1日にアルボ株式会社の全株式を取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

アルボ株式会社は、紙製品を主要な取扱い品群とする卸売業であります。首都圏で有力紙製品卸として名のある、アルボ株式会社がこれまで以上に紙卸売業としての専門性を高めて収益を拡大させ続けていくためには、中央物産グループ企業となり、当社の保有する経営資源を有効活用しながら相乗効果を最大化させ、収益増加に努めていくことが両社において最良であるとの判断にいたったためであります。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

- (1) 名 称 アルボ株式会社
(2) 住 所 東京都中央区日本橋小舟町2番9号
(3) 代表者の氏名 秋枝 敬規
(4) 資 本 金 40,600千円
(5) 事 業 の 内 容 紙製品雑貨の仕入販売

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 当社の取得する株式の数

81,200株

(2) 取得後の持分比率

100%

4. 取得価格

245百万円

Ⅲ. 事業上の固定資産の譲渡

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において事業上の固定資産の譲渡を決議し、同日、これに係る信託受益権売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

事業再構築の一環として、資産効率の向上を図り、あわせて財務体質の強化を目的とするものでございます。

2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区南青山二丁目2番3号

帳簿価額 1,957百万円

譲渡価額 16,400百万円

現況 本社事業所及びホテル

平成20年3月期に概算で143億円の特別利益を計上する見込みであります。

3. 譲渡の方式

譲渡資産を対象とする信託受益権を設定し、当該信託受益権を譲渡する方式によります。

4. 譲渡の日程

平成19年5月18日 取締役会決議（株主総会付議）

平成19年6月28日 株主総会承認決議

平成19年6月28日 信託受益権売買契約締結

平成19年11月30日 物件引渡し（売買実行日）（予定）

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

I 株式会社五色屋の株式取得について

平成20年2月1日付で締結しました「株式の取得（子会社化）に関する基本合意書」に基づき、平成20年4月1日に株式会社五色屋の発行済の株式すべてを取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社は紙製品の品揃えを拡大させるべく、このたび首都圏における家庭紙卸売業の事業基盤をより一層磐石にするために、株式会社五色屋を子会社化いたしました。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 商号 | 株式会社五色屋 |
| (2) 住所 | 東京都足立区保塚町4番地20号 |
| (3) 代表者の氏名 | 一瀬 初男 |
| (4) 資本金 | 50,000千円 |
| (5) 事業の内容 | 紙および紙製品の卸売業 |

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-----------------|--------|
| (1) 当社の取得する株式の数 | 1,000株 |
| (2) 取得価額 | 65百万円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |

II 不動産の取得について

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において固定資産の取得を決議し、平成20年5月12日、これに係わる不動産を取得いたしました。

1 対象物件

東大阪LC（ロジスティックセンター）

2 目的

現在賃貸にて使用中の物流拠点を、将来の賃貸料上昇への対応のため、また物流効率向上による物流コスト削減・関西地区営業基盤拡大のため、取得するものであります。

3 所在地

大阪府東大阪市宝町21番

4 取得の時期

平成20年5月12日

5 取得価格

1,368百万円

6 敷地面積

8,302.19㎡

7 建物延床面積

12,923.54平方㎡

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		509,857		9,809,486		9,299,628	
2 受取手形	(※7)	933,413		688,810		△244,603	
3 売掛金	(※2)	9,357,196		11,539,932		2,182,753	
4 商品		5,055,203		5,072,473		17,269	
5 前渡金		491,808		1,021,698		529,890	
6 前払費用		122,089		130,320		8,231	
7 繰延税金資産		130,837		523,822		392,985	
8 未収入金		1,653,421		1,825,492		172,071	
9 短期貸付金	(※2)	639,696		850,900		211,204	
10 預け金		—		200,000		200,000	
11 その他		176,547		96,637		△79,910	
12 貸倒引当金		△45,737		△374,023		△328,285	
流動資産合計		19,024,334	56.7	31,385,551	72.1	12,361,217	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	(※1)	11,539,284		6,884,792		△4,654,492	
減価償却累計額		5,799,158		2,975,076		△2,824,081	
減損損失累計額		56,473	5,683,652	224,251	3,685,464	167,778	△1,998,188
(2) 構築物		109,640		114,447		4,806	
減価償却累計額		87,894		90,948		3,053	
減損損失累計額		—	21,745	5,199	18,300	5,199	1,753
(3) 機械及び装置		60,374		64,748		4,374	
減価償却累計額		54,426	5,947	58,411	6,336	3,985	389
(4) 車両運搬具		9,244		9,352		108	
減価償却累計額		8,716	527	8,946	406	229	△121
(5) 器具及び備品		416,793		222,962		△193,831	
減価償却累計額		327,668	89,125	151,385	71,577	△176,282	△17,548
(6) 土地	(※1)	—	4,360,495	—	4,064,222	—	△296,273
有形固定資産合計		10,161,494	30.3	7,846,307	18.0	△2,315,187	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—	60,619	—	78,053	—	17,434
(2) その他		—	40,108	—	39,530	—	△577
無形固定資産合計		—	100,727	—	117,584	—	16,856
3 投資その他の資産	(※1)						
(1) 投資有価証券		—	2,099,507	—	1,709,168	—	△390,339
(2) 関係会社株式		—	340,086	—	356,649	—	16,563
(3) 従業員長期貸付金		—	8,760	—	6,780	—	△1,980
(4) 破産更生債権等		—	10,761	—	38,597	—	27,836
(5) 長期前払費用		—	6,922	—	4,376	—	△2,545
(6) 繰延税金資産		—	63,710	—	—	—	△63,710
(7) 投資不動産		92,883		93,663		780	
減価償却累計額		53,521	39,361	55,154	38,509	1,632	△852
(8) 役員生命保険払込金		—	257,980	—	272,573	—	14,593
(9) 長期差入保証金		—	766,748	—	773,570	—	6,821
(10) 敷金等		—	299,497	—	464,015	—	164,518
(11) 前払年金資産		—	113,851	—	—	—	△113,851
(12) 長期性預金		—	—	—	500,000	—	500,000
(13) その他		—	312,042	—	84,171	—	227,871
(14) 貸倒引当金		—	△60,961	—	△76,797	—	△15,836
投資その他の資産合計		—	4,258,269	—	4,171,614	—	△86,654
固定資産合計		—	14,520,491	—	12,135,506	—	△2,384,985
III 繰延資産							
1 社債発行費		—	18,760	—	6,949	—	△11,810
繰延資産合計		—	18,760	—	6,949	—	△11,810
資産合計		—	33,563,586	—	43,528,007	—	9,964,421

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	(※7)	1,988,274		1,662,594		△325,680	
2 買掛金	(※1,2)	6,883,106		7,535,767		652,660	
3 短期借入金	(※1)	9,250,000		11,400,000		2,150,000	
4 一年以内償還予定の社債		60,000		—		△60,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	(※1)	2,029,000		37,000		△1,992,000	
6 未払金	(※2)	554,881		516,816		△38,065	
7 未払費用		540,821		591,996		51,175	
8 未払法人税等		62,289		5,580,269		5,517,980	
9 未払事業所税		9,000		10,056		1,056	
10 未払消費税等		156,604		31,230		△125,373	
11 前受金		32,335		34,169		1,834	
12 預り金		560,756		377,602		△183,153	
13 賞与引当金		187,249		266,808		79,559	
14 返品調整引当金		18,400		19,100		700	
15 デリバティブ負債		—		72,356		72,356	
16 繰延税金負債		—		—		—	
流動負債合計		22,332,718	66.5	28,135,769	64.6	5,803,051	
II 固定負債							
1 社債		950,000		500,000		△450,000	
2 長期借入金	(※1)	2,028,700		30,000		△1,998,700	
3 繰延税金負債		—		737,349		737,349	
4 子会社投資損失引当金		487,728		1,196		△486,532	
5 役員退職慰労引当金		416,500		352,000		△64,500	
6 預り保証金		267,304		233,922		△33,381	
7 負ののれん		—		249,616		249,616	
8 退職給付引当金		—		34,653		34,653	
固定負債合計		4,150,233	12.4	2,138,737	5.0	△2,011,496	
負債合計		26,482,952	78.9	30,274,507	69.6	3,791,554	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,608,227		1,608,227		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,321,144		1,321,144		—	
(2) その他資本剰余金		—		188		188	
資本剰余金合計		1,321,144		1,321,333			188
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		212,875		212,875		—	—
(2) その他利益剰余金							
土地建物圧縮積立金		485,870		681,803		195,933	
土地建物圧縮積立金 特別勘定		—		396,921		396,921	
別途積立金		2,525,000		2,525,000		—	
繰越利益剰余金		385,475		6,247,925		5,862,450	
利益剰余金合計		3,609,220		10,064,525			6,455,305
4 自己株式			△13,097		△16,494		△3,397
株主資本合計		6,525,495	19.4	12,977,592	29.8		6,455,493
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		553,069		275,033			△278,036
2 繰延ヘッジ損益		2,069		875			△1,193
評価・換算差額等合計		555,138	1.7	275,908	0.6		△279,230
純資産合計		7,080,634	21.1	13,253,500	30.4		6,172,866
負債純資産合計		33,563,586	100.0	43,528,007	100.0		9,964,421

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		89,253,529		102,885,120		13,631,590	
2 ホテル事業売上高		1,031,954		581,926		△450,028	
3 収入手数料		131,558	90,417,043	202,896	103,669,942	71,337	13,252,899
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,357,385		5,053,102		△304,283	
(2) 当期商品仕入高		78,454,607		90,879,077		12,424,469	
合計		83,811,993		95,932,179		12,120,185	
(3) 商品期末たな卸高		5,053,102		5,072,473		19,371	
差引		78,758,891		90,859,705		12,100,814	
2 ホテル事業売上原価		296,897	79,055,789	179,556	91,039,262	△117,341	11,983,473
売上総利益			11,361,254		12,630,680		1,269,426
返品調整引当金戻入額			19,200		18,400		△800
返品調整引当金繰入額			18,400		19,100		700
差引売上総利益			11,362,054		12,629,980		1,267,926
III 販売費及び一般管理費	(※2)		11,252,091		12,658,140		1,406,048
営業利益 (△)は営業損失			109,962	0.1	△28,159	0.0	△138,121
IV 営業外収益							
1 受取利息		28,701		39,245		10,543	
2 受取配当金	(※1)	184,191		26,944		△157,247	
3 仕入割引		444,466		520,670		76,203	
4 賃貸収入		140,770		183,476		42,706	
5 負ののれん償却額		—		62,403		62,403	
6 その他		13,116	811,247	11,888	844,629	△1,228	33,381
V 営業外費用							
1 支払利息		266,790		271,426		4,635	
2 社債利息		11,847		14,318		2,470	
3 社債発行費償却		3,662		8,715		5,052	
4 為替差損		—		20,573		20,573	
5 売上割引		99,831		116,837		17,006	
6 デリバティブ損失		—		72,356		72,356	
7 その他		9,445	391,577	60,821	565,049	123,733	173,472
経常利益			529,632	0.6	251,420	0.2	△278,212

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	(※3)	75			14,413,949			14,413,874	
2 投資有価証券売却益		5,548			2,365			△3,183	
3 貸倒引当金戻入益		—	5,623	0.0	9,000	14,425,315	14.0	9,000	14,419,691
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		1,752			381			△1,371	
2 固定資産除却損	(※6)	—			163,398			163,190	
3 固定資産売却損	(※5)	—			54,476			54,476	
4 事業再構築費用	(※4)	19,536			90,678			71,141	
5 子会社投資損失引当金 繰入額		51,941			—			△51,941	
6 子会社株式評価損		—			95,841			95,841	
7 特別退職金	(※8)	13,092			121,766			108,673	
8 減損損失	(※7)	—			543,321			543,321	
9 貸倒引当金繰入額		41,300			327,451			286,151	
10 厚生年金基金脱退一時金	(※9)	—			316,624			316,624	
11 年金制度変更費用	(※10)	—			147,915			147,915	
12 その他の特別損失		2,601	130,223	0.1	106,802	1,968,657	1.9	104,201	1,838,433
税金前当期純利益			405,032	0.4		12,708,078	12.3		12,303,045
法人税、住民税 及び事業税		122,340			5,515,014			5,392,673	
法人税等調整額		18,053	140,393	0.2	639,609	6,154,623	6.0	621,556	6,014,230
当期純利益			264,638	0.3		6,553,454	6.3		6,288,815

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	1,321,144

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		土地建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	219,056	3,442,802	△9,337	6,362,836
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△98,220	△98,220		△98,220
当期純利益				264,638	264,638		264,638
自己株式の取得						△3,759	△3,759
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	166,418	166,418	△3,759	162,659
平成19年3月31日残高(千円)	212,875	485,870	2,525,000	385,475	3,609,220	△13,097	6,525,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	761,833	—	761,833	7,124,670
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△98,220
当期純利益				264,638
自己株式の取得				△3,759
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△208,764	2,069	△206,695	△206,695
事業年度中の変動額合計(千円)	△208,764	2,069	△206,695	△44,036
平成19年3月31日残高(千円)	553,069	2,069	555,138	7,080,634

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144		1,321,144
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地建物圧縮積立金の繰入				
土地建物圧縮積立特別勘定の繰入				
自己株式の取得				
自己株式の処分			188	188
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額(純額)	—	—	188	188
平成20年3月31日残高(千円)	1,608,227	1,321,144	188	1,321,333

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		土地建物圧縮 積立金	土地建物圧縮 積立特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	212,875	485,870	—	2,525,000	385,475	3,609,220	△13,097	6,525,495
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△98,149	△98,149		△98,149
当期純利益					6,553,454	6,553,454		6,553,454
土地建物圧縮積立金の繰入		195,933			△195,933	—		—
土地建物圧縮積立特別勘定の繰入			396,921		△396,921	—		—
自己株式の取得							△3,677	△3,677
自己株式の処分							280	468
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額(純額)	—	195,933	396,921	—	5,862,450	6,455,305	△3,397	6,452,096
平成20年3月31日残高(千円)	212,875	681,803	396,921	2,525,000	6,247,925	10,064,525	△16,494	12,977,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	553,069	2,069	555,138	7,080,634
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△98,149
当期純利益				6,553,454
土地建物圧縮積立金の繰入				—
土地建物圧縮積立特別勘定の繰入				—
自己株式の取得				△3,677
自己株式の処分				468
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△278,036	△1,193	△279,230	△279,230
事業年度中の変動額(純額)	△278,036	△1,193	△279,230	6,172,866
平成20年3月31日残高(千円)	275,033	875	275,908	13,253,500

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	同左
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年2月及び3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として147,915千円計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 子会社投資損失引当金	<p>子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
負ののれんの償却方法	—	負ののれんにつきましては5年間の定額法を採用しております。

(5) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,078,565千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸収入」は64,242千円であります。</p>	—
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期性預金」は200,000千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,884,005</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,020,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">745,181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,649,574</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">711,552</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,700,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,914,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,754,700</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,080,652</td></tr> </table>	建物	3,884,005	土地	2,020,387	投資有価証券	745,181	合計	6,649,574	買掛金	711,552	短期借入金	5,700,000	一年以内返済予定の長期借入金	1,914,400	長期借入金	1,754,700	合計	10,080,652	<p>※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,779,397</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,795,399</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">444,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,019,669</td></tr> </table> <p>(注) 上記の他にデリバティブ取引の証拠金として200,000千円を差し入れております。</p> <p>(担保付債務)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">621,087</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,600,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,238,087</td></tr> </table>	建物	1,779,397	土地	1,795,399	投資有価証券	444,872	合計	4,019,669	買掛金	621,087	短期借入金	8,600,000	一年以内返済予定の長期借入金	17,000	長期借入金	—	合計	9,238,087
建物	3,884,005																																				
土地	2,020,387																																				
投資有価証券	745,181																																				
合計	6,649,574																																				
買掛金	711,552																																				
短期借入金	5,700,000																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,914,400																																				
長期借入金	1,754,700																																				
合計	10,080,652																																				
建物	1,779,397																																				
土地	1,795,399																																				
投資有価証券	444,872																																				
合計	4,019,669																																				
買掛金	621,087																																				
短期借入金	8,600,000																																				
一年以内返済予定の長期借入金	17,000																																				
長期借入金	—																																				
合計	9,238,087																																				
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">638,000</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">224,614</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">394,152</td></tr> </table>	短期貸付金	638,000	買掛金	224,614	未払金	394,152	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">39,421</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">849,500</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">231,147</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">31,735</td></tr> </table>	売掛金	39,421	短期貸付金	849,500	買掛金	231,147	未払金	31,735																						
短期貸付金	638,000																																				
買掛金	224,614																																				
未払金	394,152																																				
売掛金	39,421																																				
短期貸付金	849,500																																				
買掛金	231,147																																				
未払金	31,735																																				
<p>3 保証債務 下記の関係会社の銀行借入及びリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)シービック (借入金)</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>(株)シー・ビー・ロジスティクス (リース債務)</td><td style="text-align: right;">9,722</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,722</td></tr> </table>	(株)シービック (借入金)	150,000	(株)シー・ビー・ロジスティクス (リース債務)	9,722	合計	159,722	<p>3 保証債務 下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)シービック (借入金)</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>アルボ(株) (借入金)</td><td style="text-align: right;">600,000</td></tr> <tr><td>(株)システムトラスト (借入金)</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td></tr> </table>	(株)シービック (借入金)	200,000	アルボ(株) (借入金)	600,000	(株)システムトラスト (借入金)	400,000	合計	1,200,000																						
(株)シービック (借入金)	150,000																																				
(株)シー・ビー・ロジスティクス (リース債務)	9,722																																				
合計	159,722																																				
(株)シービック (借入金)	200,000																																				
アルボ(株) (借入金)	600,000																																				
(株)システムトラスト (借入金)	400,000																																				
合計	1,200,000																																				
<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 162,777千円 支払手形 412,519千円</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 受取配当金 160,000	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 受取配当金 —
※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> (1) 運送・保管費 2,974,375 (2) 給料手当 2,020,697 (3) 賞与引当金繰入額 187,249 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 31,300 (5) 退職給付費用 234,994 (6) 減価償却費 340,787 (7) 賃借料 428,002 (8) 業務委託費 3,776,694 (9) 貸倒引当金繰入額 2,980 (10) 貸倒損失 17,834 販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が89%、一般管理費が11%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> (1) 運送・保管費 3,450,001 (2) 給料手当 2,128,423 (3) 賞与引当金繰入額 266,808 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 27,799 (5) 退職給付費用 87,809 (6) 減価償却費 306,305 (7) 賃借料 526,246 (8) 業務委託費 4,235,943 (9) 貸倒引当金繰入額 28,501 (10) 貸倒損失 12,317 販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が88%、一般管理費が12%であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 借地権 75 合計 75	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 土地 14,413,949 合計 14,413,949
※4 当事業年度において統廃合により不必要と判断された賃借倉庫及び事務所を解約したことによって発生した費用を、事業再構築費用として特別損失へ計上しております。	※4 同左
※5 —	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 土地 54,476
※6 —	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">千円</div> 建物 124,290 構築物 91 機械装置 2,268 什器備品 36,647 その他 101 合計 163,398

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※7 —	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">愛知県宝飯郡 小坂井町</td> <td style="text-align: center;">愛知県宝飯郡 小坂井町</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">その他</th> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">215,216(千円)</td> <td style="text-align: center;">168,546(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> <td style="text-align: center;">静岡県榛原郡 吉田町</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">その他</th> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">128,228(千円)</td> <td style="text-align: center;">31,329(千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸契約の満了および拠点の統廃合に伴い、遊休となったまたは、遊休になる事が見込まれる不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 当資産グループの回収可能性は、正味売却価格により測定しており、建物および土地について、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※8 —</p> <p>※9 —</p> <p>※10 —</p> <p>※8 ホテル事業の廃止による特別退職金を計上しております。</p> <p>※9 年金基金よりの脱退一時金支払額を計上しております。</p> <p>※10 年金制度変更に伴う損失を計上しております。</p>	用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町	その他	—	—	金額	215,216(千円)	168,546(千円)	用途	遊休不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町	その他	—	—	金額	128,228(千円)	31,329(千円)
用途	賃貸用不動産																														
種類	土地	建物等																													
場所	愛知県宝飯郡 小坂井町	愛知県宝飯郡 小坂井町																													
その他	—	—																													
金額	215,216(千円)	168,546(千円)																													
用途	遊休不動産																														
種類	土地	建物等																													
場所	静岡県榛原郡 吉田町	静岡県榛原郡 吉田町																													
その他	—	—																													
金額	128,228(千円)	31,329(千円)																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,695	8,891	—	40,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,891株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,586	6,935	800	46,721

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 6,935株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
			千円				千円
器具及び備品	523,668	248,468	275,199	器具及び備品	483,113	235,745	247,368
機械及び装置	1,104,699	737,200	367,499	機械及び装置	495,489	198,629	296,860
車両運搬具	7,277	6,016	1,261	車両運搬具	—	—	—
ソフトウェア	180,657	89,364	91,293	ソフトウェア	154,465	93,380	61,084
その他	3,800	2,462	1,337	その他	3,800	2,885	914
合計	1,820,103	1,083,512	736,590	合計	1,136,868	530,640	606,227
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年以内			192,132千円	1年以内			186,330千円
1年超			557,171千円	1年超			433,136千円
合計			749,303千円	合計			619,467千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料			232,556千円	支払リース料			250,168千円
減価償却費相当額			218,893千円	減価償却費相当額			237,214千円
支払利息相当額			11,018千円	支払利息相当額			11,418千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
①	減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			①	同左		
②	利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			②	同左		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 75,835	賞与引当金損金算入限度超過額 108,057
未払事業税 5,981	未払事業税 368,867
返品調整引当金損金算入限度超過額 7,452	返品調整引当金損金算入限度超過額 7,735
未払費用 11,584	未払費用 13,937
棚卸資産評価損 20,655	棚卸資産評価損 16,853
その他 9,328	その他 8,372
130,837	523,822
繰延税金負債(流動) —	繰延税金負債(流動) —
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
建物等減価償却超過額 50,144	建物等減価償却超過額 35,522
投資有価証券評価損 102,238	投資有価証券評価損 85,272
無形固定減価償却超過額 41,243	無形固定減価償却超過額 43,297
ゴルフ会員権評価損 49,734	ゴルフ会員権評価損 42,646
子会社投資損失引当金 238,462	子会社投資損失引当金 25,468
役員退職慰労引当金 168,682	役員退職慰労引当金 142,560
貸倒引当金損金算入限度超過額 9,012	貸倒引当金損金算入限度超過額 127,545
減損損失 279,653	減損損失 486,947
評価性引当金 △129,580	評価性引当金 △865,527
繰延税金負債(固定)との相殺 △745,880	繰延税金負債(固定)との相殺 △136,691
その他 —	その他 12,958
63,710	—
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地建物圧縮積立金 △330,718	土地建物圧縮積立金 △686,237
その他有価証券評価差額金 △376,459	その他有価証券評価差額金 △187,207
退職給付引当金取崩 △37,294	退職給付引当金取崩 —
繰延税金資産(固定)との相殺 745,880	繰延税金資産(固定)との相殺 136,691
その他 △1,408	その他 △595
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 △737,349
繰延税金資産の純額 194,548	繰延税金資産の純額 △213,526
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)
法定実効税率 40.50	法定実効税率 40.50
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入 △8.33	受取配当金益金不算入 △0.03
住民税均等割 2.79	住民税均等割 0.11
交際費等損金不算入 1.75	交際費等損金不算入 0.06
その他 △2.05	評価性引当金 5.79
	その他 2.00
税効果会計適用後の法人税等負担率 34.66	税効果会計適用後の法人税等負担率 48.43

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	577.13円	1,080.81円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	21.56円	534.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	7,080,634	13,253,500
普通株式に係る純資産額(千円)	7,080,634	13,253,500
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	40	46
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	12,268	12,262

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	264,638	6,553,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	264,638	6,553,454
期中平均株式数(千株)	12,273	12,266

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

I. アケボノ物産株式会社の事業の一部譲受けについて

平成19年2月22日付で、アケボノ物産株式会社の事業のうち、日用品雑貨卸売業に関する事業の一部譲渡契約を締結し、平成19年4月1日付で同社の事業の一部を譲受け、中央物産株式会社関西支社大阪支店として、営業を開始いたしました。

1. アケボノ物産の事業譲受けの理由

当社とアケボノ物産株式会社は、関西地区事業の強化について検討して参りましたが、この度、関西において高い信頼と歴史を誇るアケボノ物産株式会社と、長年にわたり首都圏で強力な営業活動を展開している当社が関西地区の事業を統合して行うことに合意し、当社がアケボノ物産株式会社の日用品雑貨卸売業に関する事業を譲り受けることといたしました。これにより、当社の地域対応機能がさらに強化され、巨大市場「東名阪」における事業基盤をより一層強固なものとして参ります。

2. 事業譲受けの内容

(1) 譲受け部門の内容

アケボノ物産株式会社 日用品雑貨卸売事業

(2) 譲受け部門の取扱高

11,098百万円(平成19年3月期)

(3) 譲受け価格および決済方法

譲受け価格：834百万円

決済方法：譲受け価格の一部を平成19年4月2日付で現金決済

残額につきましては、平成19年6月29日付で現金決済

3. アケボノ物産株式会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | アケボノ物産株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | 日用品雑貨卸売業 |
| (3) 設立年月日 | 昭和22年9月5日 |
| (4) 本店所在地 | 大阪府東大阪市宝町21番36号 |
| (5) 代表者 | 河野 義和 |
| (6) 資本金の額 | 49,405千円 |
| (7) 従業員数 | 74名(平成19年3月期) |
| (8) 売上高 | 11,098百万円(平成19年3月期) |
| (9) 当社との関係 | 資本関係および人的関係はありません。
販売先として取引関係があります。 |

4. 譲受け資産、負債の項目および金額（平成19年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	2,170百万円	流 動 負 債	1,062百万円
固 定 資 産	38百万円		
合 計	2,208百万円	合 計	1,062百万円

5. 発生した負ののれんの金額、償却の方法および償却期間

- (1) 負ののれん金額 312百万円
(2) 償却期間 5年間で均等償却

II. アルボ株式会社の株式取得について

平成19年2月22日付で締結しました株式譲渡契約に基づき、平成19年4月1日にアルボ株式会社の全株式を取得し当社の100%子会社となりました。

1. 株式取得の目的

アルボ株式会社は、紙製品を主要な取扱い品群とする卸売業であります。首都圏で有力紙製品卸として名のある、アルボ株式会社がこれまで以上に紙卸売業としての専門性を高めて収益を拡大させ続けていくためには、中央物産グループ企業となり、当社の保有する経営資源を有効活用しながら相乗効果を最大化させ、収益増加に努めていくことが両社において最良であるとの判断にいたったためであります。

2. 株式を取得する会社の名称および概要

- (1) 名 称 アルボ株式会社
(2) 住 所 東京都中央区日本橋小舟町2番9号
(3) 代表者の氏名 秋枝 敬規
(4) 資 本 金 40,600千円
(5) 事 業 の 内 容 紙製品雑貨の仕入販売

3. 当社の取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 当社の取得する株式の数
81,200株
(2) 取得後の持分比率
100%

4. 取得価格

245百万円

Ⅲ. 事業上の固定資産の譲渡

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において事業上の固定資産の譲渡を決議し、同日、これに係る信託受益権売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

事業再構築の一環として、資産効率の向上を図り、あわせて財務体質の強化を目的とするものでございます。

2. 譲渡資産の内容

所在地 東京都港区南青山二丁目2番3号

帳簿価額 1,957百万円

譲渡価額（消費税込み） 16,400百万円

現況 本社事業所及びホテル

平成20年3月期に概算で143億円の特別利益を計上する見込みであります。

3. 譲渡の方式

譲渡資産を対象とする信託受益権を設定し、当該信託受益権を譲渡する方式によります。

4. 譲渡の日程

平成19年5月18日 取締役会決議（株主総会付議）

平成19年6月28日 株主総会承認決議

平成19年6月28日 信託受益権売買契約締結

平成19年11月30日 物件引渡し（売買実行日）（予定）

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

株式会社五色屋の株式取得について

平成20年2月1日付で締結しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意書」に基づき平成20年4月1日に株式会社五色屋の全ての株式を取得し、当社の100%子会社となりました。

不動産の取得について

「不動産売買契約書」に基づき平成20年5月12日に土地、建物を取得いたしました。

なお詳細につきましては、「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成20年6月27日付予定)

1、 新任取締役候補

取締役 松島淑雄 (現 当社執行役員 兼 営業本部 特販営業部長)

2、 退任予定取締役

取締役 小川智嗣

(注) 現 株式会社システムトラスト 代表取締役社長継続就任予定

取締役 花井武次

(注) 当社理事 兼 営業本部 関西支社長継続就任予定

(2) その他

該当事項はありません。